

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）



2024年11月12日

東

上場会社名 株式会社坪田ラボ

上場取引所

コード番号 4890

URL <https://tsubota-lab.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 坪田 一男

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 清水 貴也（TEL）03-6384-2866

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	486	887.0	69	—	65	—	44	—
2024年3月期中間期	49	△91.1	△408	—	△403	—	△293	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	1.75	1.73
2024年3月期中間期	△11.54	—

（注）2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,223	1,412	63.5
2024年3月期	2,295	1,367	59.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,412百万円 2024年3月期 1,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	78.2	131	—	130	—	100	—	3.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期 中間期	25,577,500株	2024年3月期	25,577,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期 中間期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期 中間期	25,577,500株	2024年3月期 中間期	25,424,815株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により景気の回復基調が続きました。しかしながら、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化など地政学上のリスクの影響、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替相場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は慶應義塾大学発ベンチャーとして、“ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする”をミッションに掲げ、「近視、ドライアイ、老眼、脳疾患の治療に画期的なイノベーションを起こす」という目標のもと、持続的な成長、事業の拡大を目指し事業活動を行ってまいりました。

研究開発では引き続き、新規知財の発見及び新規パイプライン追加のために基礎研究を共同研究機関先との連携を拡大しております。

うつ病及びパーキンソン病を対象としたTLG-005の特定臨床研究の速報結果で有効性を示す結果が得られたことに加え、緑内障の点眼薬を適応拡大し、近視の進行を予防する点眼薬として開発しているプロジェクト(TLM-007)の特定臨床研究における被験者の組み入れも完了いたしました。

研究論文では、「血管反応スクリーニングのためのin vitro脈絡膜複合体の確立」を公表しました。

事業開発では、ポテンシャルの大きい中国市場への参入が急劇に進展いたしました。中国の国家レベルでの近視研究の中心である浙江省温州「Eye Valley」に日本企業で初めてオフィスを開設したことや当社代表坪田一男が温州医科大学眼科の客員教授に就任したことに加え、9月には中国の大手眼科用医薬品メーカー「Shenyang Xingqi Pharmaceutical Co., Ltd.」と特定の地域における特許ライセンス契約を締結しました。これにより、弊社の保持する特許に基づいた治療法を中国において広く提供することができると考えています。

これらの結果、当中間会計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(単位：千円)

	売上高	営業利益 又は 営業損失 (△)	経常利益 又は 経常損失 (△)	中間純利益 又は 中間純損失 (△)	1株当たり 中間純利益 又は 1株当たり 中間純損失 (△)
当中間会計期間	486,712	69,295	65,085	44,844	1.75円
前中間会計期間	49,314	△408,182	△403,626	△293,396	△11.54円
増減	437,398	477,478	468,712	338,241	13.29円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況

	前事業年度	当中間 会計期間末	増減
資産合計(千円)	2,295,159	2,223,694	△71,465
負債合計(千円)	927,927	811,617	△116,309
純資産合計(千円)	1,367,231	1,412,076	44,844
自己資本比率(%)	59.6	63.5	3.9
1株当たり純資産(円)	53.45	55.21	1.75

(流動資産)

当中間会計期間末の流動資産の残高は、2,166,362千円となり、前事業年度末に比べて57,333千円減少いたしました。これは、売掛金が411,781千円、前払費用が55,006千円及び未収消費税等が23,724千円増加し、現金及び預金が524,466千円及び未収還付法人税等が28,998千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末の固定資産の残高は、57,331千円となり、前事業年度末に比べて14,131千円減少いたしました。これは、建物及び構築物が756千円、工具、器具及び備品が11,052千円及び特許権が985千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末の流動負債の残高は、731,261千円となり、前事業年度末に比べて106,285千円減少いたしました。これは、未払金が13,016千円及び未払法人税等が21,322千円増加し、買掛金が7,000千円、契約負債が41,891千円及び契約損失引当金が84,304千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末の固定負債の残高は、80,356千円となり、前事業年度末に比べて10,024千円減少いたしました。これは、長期借入金が10,024千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、1,412,076千円となり、前事業年度末に比べて44,844千円増加いたしました。これは、中間純利益44,844千円を計上したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,358,933千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は505,804千円(前年同期は551,517千円の支出)となりました。これは主に、税引前中間純利益64,636千円、減価償却費15,238千円、未払金の増減額9,820千円及び法人税等の還付額28,998千円の増加要因があった一方、契約損失引当金の増減額84,304千円、売上債権の増減額411,781千円、契約負債の増減額41,891千円、未収消費税等の増減額23,724千円、その他の資産の増減額57,443千円及び法人税等の支払額4,904千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,382千円(前年同期は9,242千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,100千円があった一方、敷金及び保証金の差入による支出4,723千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,280千円(前年同期は42,976千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出14,280千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の業績は、概ね当初計画どおりに進捗しております。2024年5月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,883,400	1,358,933
売掛金	17,933	429,714
仕掛品	285,500	285,500
前払費用	7,373	62,379
未収消費税等	—	23,724
未収還付法人税等	28,998	—
その他	490	6,110
流動資産合計	2,223,696	2,166,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,679	3,410
減価償却累計額	△550	△38
建物及び構築物(純額)	4,128	3,371
工具、器具及び備品	171,212	166,758
減価償却累計額	△122,673	△129,272
工具、器具及び備品(純額)	48,538	37,486
有形固定資産合計	52,667	40,857
無形固定資産		
特許権	8,801	7,816
ソフトウェア	37	—
無形固定資産合計	8,839	7,816
投資その他の資産		
長期前払費用	4,066	3,383
その他	5,890	5,273
投資その他の資産合計	9,956	8,656
固定資産合計	71,463	57,331
資産合計	2,295,159	2,223,694

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,366	13,366
1年内返済予定の長期借入金	26,520	22,264
未払金	44,068	57,084
未払法人税等	4,880	26,202
未払消費税等	4,771	—
契約負債	403,315	361,423
契約損失引当金	328,303	243,998
その他	5,321	6,921
流動負債合計	837,547	731,261
固定負債		
長期借入金	90,380	80,356
固定負債合計	90,380	80,356
負債合計	927,927	811,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,060	818,060
資本剰余金		
資本準備金	802,060	802,060
資本剰余金合計	802,060	802,060
利益剰余金		
その他利益剰余金	△252,888	△208,043
繰越利益剰余金	△252,888	△208,043
利益剰余金合計	△252,888	△208,043
株主資本合計	1,367,231	1,412,076
純資産合計	1,367,231	1,412,076
負債純資産合計	2,295,159	2,223,694

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	49,314	486,712
売上原価	127,031	1,533
売上総利益又は売上総損失(△)	△77,717	485,179
販売費及び一般管理費	330,465	415,883
営業利益又は営業損失(△)	△408,182	69,295
営業外収益		
受取利息	10	155
償却債権取立益	—	792
助成金収入	4,703	79
その他	220	757
営業外収益合計	4,934	1,784
営業外費用		
支払利息	345	621
為替差損	33	5,372
営業外費用合計	379	5,994
経常利益又は経常損失(△)	△403,626	65,085
特別損失		
固定資産売却損	—	449
特別損失合計	—	449
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	△403,626	64,636
法人税等	△110,230	19,791
中間純利益又は中間純損失(△)	△293,396	44,844

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	△403,626	64,636
減価償却費	17,506	15,238
受取利息	△10	△155
支払利息	345	621
助成金収入	△4,703	△79
固定資産売却損	—	449
契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	△84,304
売上債権の増減額(△は増加)	16,928	△411,781
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,067	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,041	△7,000
未払金の増減額(△は減少)	△22,216	9,820
契約負債の増減額(△は減少)	△43,999	△41,891
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,385	△4,771
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△23,724
その他の資産の増減額(△は増加)	△41,463	△57,443
その他の負債の増減額(△は減少)	△140	1,599
その他	4,537	9,287
小計	△514,337	△529,498
利息の受取額	10	155
利息の支払額	△306	△633
助成金の受取額	4,703	79
法人税等の支払額	△41,587	△4,904
法人税等の還付額	—	28,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△551,517	△505,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,242	△759
有形固定資産の売却による収入	—	1,100
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,242	△4,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,200	△14,280
株式の発行による収入	53,176	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,976	△14,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△517,783	△524,466
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,016	1,883,400
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,643,233	1,358,933

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。